

熊本県私立学校教育改革推進事業補助金交付要項

(趣旨)

第1条 知事は、教育改革の推進を図るため、私立中学校又は私立高等学校（以下「私立学校」という。）の設置者（以下「設置者」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付については、私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）及び熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要項に定めるところによる。

(補助対象経費)

第2条 補助金の交付の対象経費は、別表に定める私立学校における教育改革推進に係る経費とする。

(補助基準等)

第3条 補助基準等は、別表に定めるとおりとする。

(補助金の交付申請)

第4条 規則第3条第1項の申請書は、別記第1号様式によるものとする。

2 前項の申請書に添付すべき書類は、次に掲げるとおりとする。

(1) 教育改革推進事業計画書（別記第2号様式）

(2) 収支予算書（別記第3号様式）

3 第1項の申請書の提出期限は、知事が別に定めるものとし、その提出部数は、1部とする。

(補助金の交付決定)

第5条 規則第6条の規定による補助金の交付決定の通知は、補助金交付決定通知書（別記第4号様式）により行うものとする。

(交付決定の変更)

第6条 規則第7条第1項の変更事由は、補助金の額の算定基礎に用いた数に錯誤があり、補助金の額に変更を生じる場合とし、変更申請書は別記第5号様式によるものとする。

2 規則第7条第3項において準用する規則第6条の規定による変更の決定通知は、変更交付決定通知書（別記第6号様式）により行うものとする。

(申請の取下げ)

第7条 規則第8条の規定により申請の取下げをすることのできる期間は、交付決定の通知を受けた日から起算して15日を経過した日までとする。

(実績報告)

第8条 規則第13条の補助事業等実績報告書は、別記第7号様式によるものとする。

2 規則第13条の別に定める書類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教育改革推進事業実績書(別記第8号様式)
- (2) 収支計算書(別記第9号様式)
- (3) その他参考となる資料(支払を証する書類の写し等)

3 第1項の実績報告書の提出期限は、当該補助金の交付決定のあった年度の3月31日(当該日が熊本県の休日を定める条例(平成元年条例第10号)第1条に規定する県の休日にあたる場合にあっては、当該日前において、その日に最も近い同条に規定する県の休日ではない日)とし、その提出部数は、1部とする。

(補助金の額の確定)

第9条 規則第14条の規定による補助金の額の確定通知は、補助金交付確定通知書(別記第10号様式)により行うものとする。

(補助金の請求等)

第10条 規則第16条第1項の請求書は、別記第11号様式によるものとする。

(証拠書類の保管期間)

第11条 規則第23条に規定する別に定める期間は、補助事業完了日の属する年度の翌年度から起算して5年間とする。

(雑則)

第12条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成22年12月17日から施行し、平成22年4月1日から適用する。

附 則

この要項は、平成24年6月27日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この要項は、平成25年7月3日から施行し、改正後の熊本県私立学校教育改革推進事業補助金交付要項の規定は、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この要項は、平成26年9月4日から施行し、改正後の熊本県私立学校教育改革推進事業補助金交付要項の規定は、平成26年4月1日から適用する。

附 則

この要項は、平成30年1月30日から施行し、改正後の熊本県私立学校教育改革推進事業補助金交付要項の規定は、平成29年4月1日から適用する。

教育改革推進事業対象経費等一覧

教育の改革に資するもの		補助単価
1 次世代を担う 人材育成の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・英語をはじめとする外国語教育の強化 ・国際交流の推進 ・プログラミングや情報モラルなど情報活用能力の育成 等 	@600,000 円以内
2 次期学習指導要領 に向けた取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた教員研修 ・学校におけるカリキュラム・マネジメントの促進 ・新たな教育方法の開発 等 	@560,000 円以内
3 職業・ボランティア・ 文化等の体験活動の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な職業体験 ・地域社会や産業界等と連携・協同した取組 ・自然体験活動や集団宿泊体験 ・奉仕体験活動 ・伝統文化に関する活動の体験・習得 等 	@300,000 円以内
4 健康・安全・食に 関する教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育の充実に関する取組 ・通学路の交通安全確保に関する取組 ・栄養教諭の活用など食に関する指導の充実 等 	@300,000 円以内
5 特別支援教育に係る 活動の充実	<p>(中学校のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講 ・特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポート ・特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用 等 	@560,000 円以内
6 チーム学校の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム学校を進めるための多様な専門的・支援的スタッフ、退職教員、経験豊かな社会人等の外部人材の活用 等 	@300,000 円以内

〔別記第1号様式〕（第4条関係）

平成 第 年 月 日

熊本県知事 様

設置者 住所
氏名 印

平成 年度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金交付申請書
平成 年度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金の交付を受けたいので、熊本県補助金等交付規則第3条及び熊本県私立学校教育改革推進事業補助金交付要項第4条の規定により関係書類を添えて下記のとおり申請します。

補助金交付申請額 記 金 円

学 校 名	補 助 金 額 (円)
合 計	

添付書類

- 1 事業計画書（別記第2号様式）
- 2 補助事業年度に係る収支予算書（別記第3号様式）
- 3 その他参考となる資料

〔別記第2号様式〕（第4条、第6条関係）

教育改革推進事業（変更）計画書

学校法人名 _____

学 校 名 _____

教育の改革に資するもの	事業内容	所要経費 (円)	左の積算内訳	補助金 申請額 (円)
1 次世代を担う人材育成の推進				
2 次期学習指導要領に向けた取組の促進				
3 職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進				
4 健康・安全・食に関する教育の推進				
5 特別支援教育に係る活動の充実				
6 チーム学校等の推進				
合計	-		-	

〔別記第3号様式〕（第4条関係）

平成 年度収支予算書

（学校法人名）

（学 校 名）

1 収入

科 目	予 算 額（円）	備 考
計		

2 支出

科 目	予 算 額（円）	積 算 内 訳
計		

注1 当該補助金の対象経費に係る収支について記入すること。

注2 科目欄には、予算書に対応する科目名を必要に応じて記入すること。（該当部分については、大科目名から順に記入すること。）

〔別記第4号様式〕（第5条関係）

平成 年 月 日
第 号

（申請者名） 様

熊本県知事

平成 年度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金交付決定通知書
平成 年 月 日付け 第 号で申請のありました平成 年度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金については、熊本県補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので、同規則第6条の規定により通知します。

補助金交付申請額 記 金 円

学 校 名	補 助 金 額（円）
合 計	

〔別記第5号様式〕（第6条関係）

平成 年 月 日
第 号

熊本県知事 様

（設置者住所）

（氏 名）

印

平成 年度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金変更申請書
平成 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定のあった平成
年度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金について、下記のとおり変更した
いので、熊本県補助金等交付規則第7条及び熊本県私立学校教育改革推進事業補助
金交付要項第6条の規定により申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 金 円
（うち前回までの申請額 金 円）

学 校 名	補 助 金 額（円）
合 計	

2 変更の理由

3 添付書類

- 1 事業変更計画書（別記第2号様式）
- 2 補助事業年度に係る収支予算書（別記第3号様式）
- 3 その他参考となる資料

〔別記第6号様式〕（第6条関係）

平成 年 月 日
第 号

（申請者名） 様

熊本県知事

平成 年度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金変更交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のありました平成 年度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金事業の変更については、熊本県補助金等交付規則第7条第2項の規定により承認し、下記のとおり変更することに決定しましたので、同条第3項の規定により準用する同規則第6条の規定により通知します。

記

補助金交付決定額 金 円
（うち前回までの交付決定額 金 円）
補助金交付申請額 金 円

学 校 名	補 助 金 額（円）
合 計	

〔別記第7号様式〕（第8条関係）

平成 年 月 日
第 号

熊本県知事 様

設置者 住所
氏名 印

平成 年度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金実績報告書
平成 年 月 日付け 第 号の交付決定通知に基づき平成 年
度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金に係る事業を実施したので熊本県補助金
等交付規則第13条及び熊本県私立学校経常費補助金交付要項第8条の規定により、
下記のとおりその実績を報告します。

記

- 1 交付決定額 金 円
- 2 添付書類
事業実績書（別記第8号様式）
収支計算書（別記第9号様式）
- 3 その他参考となる資料（支払を証する書類の写し等）

〔別記第8号様式〕（第8条関係）

平成 年度教育改革推進事業実績書

学校法人名 _____

学 校 名 _____

教育の改革に資するもの	事業内容	所要経費 (円)	積算内訳	補助金 申請額 (円)
1 次世代を担う人材育成の促進				
2 次期学習指導要領に向けた取組の促進				
3 職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進				
4 健康・安全・食に関する教育の推進				
5 特別支援教育に係る活動の充実				
6 チーム学校等の推進				
合計	-		-	

〔別記第9号様式〕（第8条関係）

平成 年度収支計算書

（学校法人名）

（学 校 名）

1 収入

科 目	予算額（円）	決算額（円）	備 考
計			

2 支出

科 目	予算額（円）	決算額（円）	積 算 内 訳
計			

注1 当該補助金の対象経費に係る収支について記入すること。

注2 科目欄には、計算書に対応する科目名を必要に応じて記入すること。（該当部分については、大科目名から順に記入すること。）

〔別記第10号様式〕（第9条関係）

平成 年 月 日
第 号

様

熊本県知事

平成 年度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金交付確定通知書
平成 年 月 日付け 第 号で交付決定した平成 年度熊本県
私立学校教育改革推進事業補助金については、熊本県補助金等交付規則第14条の
規定により、下記のとおりその額を確定しましたので通知します。

記

- | | | | |
|---|-------|---|---|
| 1 | 交付確定額 | 金 | 円 |
| 2 | 交付決定額 | 金 | 円 |

〔別記第11号様式〕（第10条関係）

平成 年 月 日
第 号

熊本県知事 様

設置者 住所
氏名 印

平成 年度熊本県私立学校教育改革推進事業補助金請求書
平成 年 月 日付け 第 号で確定の通知があった平成 年度
熊本県私立学校教育改革推進事業補助金として、下記の金額を交付されるよう熊本
県補助金等交付規則第16条の規定により請求します。

記
補助金交付請求額 金 円

学 校 名	補 助 金 額 (円)
合 計	